

四半期報告書

(第18期第1四半期)

自 平成28年4月1日

至 平成28年6月30日

株式会社いい生活

東京都港区南麻布五丁目2番32号 興和広尾ビル

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	8
(4) ライツプランの内容	8
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(6) 大株主の状況	8
(7) 議決権の状況	9
2 役員の状況	9
第4 経理の状況	10
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	13
四半期連結損益計算書	13
四半期連結包括利益計算書	14
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15
2 その他	18
第二部 提出会社の保証会社等の情報	19

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月8日
【四半期会計期間】	第18期第1四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）
【会社名】	株式会社いい生活
【英訳名】	e-Seikatsu Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 CEO 中村 清高
【本店の所在の場所】	東京都港区南麻布五丁目2番32号 興和広尾ビル
【電話番号】	03-5423-7820（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 CFO 塩川 拓行
【最寄りの連絡場所】	東京都港区南麻布五丁目2番32号 興和広尾ビル
【電話番号】	03-5423-7820（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 CFO 塩川 拓行
【縦覧に供する場所】	株式会社いい生活 大阪支店 （大阪府大阪市北区大深町4番20号 グランフロント大阪 タワーA） 株式会社いい生活 福岡支店 （福岡県福岡市中央区天神一丁目11番17号 福岡ビル） 株式会社いい生活 名古屋支店 （愛知県名古屋市中村区名駅3丁目28番12号 大名古屋ビルヂング） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第1四半期連結 累計期間	第18期 第1四半期連結 累計期間	第17期
会計期間	自平成27年 4月1日 至平成27年 6月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 6月30日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
売上高 (千円)	457,762	493,948	1,934,535
経常利益 (千円)	2,034	34,566	125,248
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失（△） (千円)	△1,435	20,772	62,024
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△1,435	20,772	62,024
純資産額 (千円)	1,542,011	1,598,603	1,605,470
総資産額 (千円)	1,866,179	1,965,222	2,009,177
1株当たり四半期（当期）純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額（△） (円)	△0.21	3.01	8.99
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	82.6	81.3	79.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	38,570	104,601	508,510
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△94,140	△101,556	△369,789
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△32,041	△39,416	△78,651
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高 (千円)	477,331	588,640	625,012

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第17期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

4. 第18期第1四半期連結累計期間及び第17期の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な子会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年6月30日）における業績につきましては、売上高は493,948千円（前年同期比7.9%増）、営業利益は34,869千円（前年同期比1,469.4%増）、経常利益は34,566千円（前年同期比1,599.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は20,772千円（前年同期 親会社株主に帰属する四半期純損失1,435千円）となりました。

連結業績概要	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	対前年同期	
	(千円)	(千円)	差額 (千円)	増減率 (%)
売上高	457,762	493,948	36,185	7.9
営業利益	2,221	34,869	32,647	1,469.4
経常利益	2,034	34,566	32,532	1,599.4
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,435	20,772	22,207	—

セグメントの業績は、以下のとおりであります。なお、各業績数値は、セグメント間の内部取引消去前の金額で記載しております。

①クラウドソリューション事業

当社グループは、「ITで不動産市場を全ての参加者にとってより良いものにする」というミッションの実現に向け、「不動産市場になくはない情報インフラ」を目指して、不動産市場に必要とされるシステム・アプリケーションを自社で開発し、クラウドサービスとして提供する事業を展開しております。「IT×不動産」、「不動産テクノロジー」という新しい市場領域において、日本全国の不動産業を営む企業を主な顧客として、不動産物件情報管理データベース・システムを中心とする不動産取引支援システムをクラウドサービスとして提供しております。

消費者による不動産物件情報検索ニーズの多様化並びに情報ニーズの高度化という流れはますます強まる傾向にあり、その高度化する消費者ニーズは不動産業の情報産業化・不動産市場のIT化を強く促しております。不動産会社にとってそのようなニーズに対応し、より良いサービスをエンドユーザーに提供していくためには、不動産物件情報及び顧客情報をデータベースで運用・管理し、情報の正確性・即時性を確保することが必須となってきております。

また、不動産物件情報検索における主導権が消費者側に移行していく中で、不動産会社にとって顧客との適切な関係構築、顧客情報の管理、及び情報セキュリティ確保の重要性はますます高まりつつあります。更に、不動産業界においても事業継続計画の必要性が高まる中で、その解決策としてのクラウドサービスへの期待はますます大きくなっております。当社グループは、「不動産テクノロジー」領域のリーディング企業として、このようなニーズに対応する一連のシステム・アプリケーションを不動産会社にとってコスト効率性の高いクラウドサービスで提供することで、不動産市場のIT化を推進しております。

当第1四半期連結累計期間においては、引き続き当社のコア事業であるクラウドサービス（拡販サービス）の新規顧客の開拓活動及び既存顧客へのフォローアップ営業活動に注力してまいりました。

クラウドサービスの開発につきましては、「ESいい物件One賃貸」、「賃貸管理機能」、「ESいい物件One売買」、「ESいい物件Oneウェブサイト」に対する機能拡充・改善及びユーザビリティの向上に係る各種追加開発を継続的に実施いたしました。

また、不動産会社がエンドユーザーに対して行う宅地建物取引に関する「重要事項説明」は、不動産取引における重要な業務の一つであります。当該業務のIT化（TV会議システム等の活用）に向けた社会実験が前年度の平成27年8月31日より開始され、現在、継続実施中であります（平成29年1月末日終了予定）。当社といたしましても当社サービスを活用した重要事項説明のIT化対応について利便性を訴求するとともに、実験に参加する不動産会社へのサポートを行い、販促活動に取り組んでまいりました。前連結会計年度に締結したN T Tアイティ株式会社との業務提携を推進し、今後も将来の不動産取引の電子化推進を見据えて新サービスの共同開発等に取り組む予定です。

(i) 売上高

クラウドサービスにつきましては、主力の不動産物件情報管理データベース・システムである「E Sいい物件O n e」（「E Sいい物件O n e 賃貸」並びに「賃貸管理機能」、「E Sいい物件O n e 売買」及び「E Sいい物件O n e ウェブサイト」）を始め、不動産広告媒体向けデータ変換・入稿システム（コンバート・システム）等の当社拡販サービスの全国規模での営業及び販促活動に注力してまいりました。また、上記サービス以外の既存サービスを利用されている顧客に対しても「E Sいい物件O n e」へのアップグレードを促進しており、順次移行を進めてまいりました。これにより、クラウドサービスの顧客数は当第1四半期連結会計期間末時点で1,273法人（前年同期1,254法人）となり、売上高は472,640千円（前年同期比7.0%増）となりました。

クラウドサービスにおける拡販サービス月次売上高は426,593千円（前年同期比9.6%増）、全売上高に占める割合は86.4%（前年同期85.0%）となりました。クラウドサービスにおける拡販サービスが当社の成長の柱であり、一過性の売上に頼らない、安定的な月次料金収入を中心とする売上構造の確立を今後も進めてまいります。

また、クラウドサービス顧客平均月額単価（※）については、当第1四半期連結累計期間において、4月実績約124,100円／法人、5月実績約124,500円／法人、6月実績約123,000円／法人となりました。

（※）「当月のクラウドサービス売上高」を「当月のクラウドサービス顧客数」で除した数値で、100円未満を切捨てにしております。

アドヴァンスト・クラウドサービスにおいては、「Yahoo!不動産」賃貸物件情報掲載に関する広告取次業務の手数料収入が若干減少したものの、システム受託開発については案件の選択と集中を進める中で受託開発売上が概ね好調に推移いたしました。その結果、受託開発売上高は7,780千円（前年同期比417.8%増）、アドヴァンスト・クラウドサービス全体の売上高では12,653千円（前年同期比66.7%増）となりました。

ネットワーク・ソリューションにおいては、既存の受託運用サービスが前年並みに推移し、売上高は8,713千円（前年同期比増減なし）となりました。

(ii) 売上原価

主に前連結会計年度以前及び当第1四半期連結累計期間に導入したサーバ設備、システム基盤及び自社開発したクラウドサービス（拡販サービス）に係る減価償却費、サーバ及びソフトウェアの保守費用並びにデータセンター運用費用等のシステム管理に係る費用、開発に必要なソフトウェアライセンス費用等が増加いたしました。また、サービス開発体制の強化に向けて、開発人員（エンジニア）の採用にも注力しております。その結果、売上原価は179,056千円（前年同期比5.7%増）となりました。

当第1四半期連結累計期間に自社開発したクラウドサービス（拡販サービス）については、製造原価からソフトウェア仮勘定（資産科目）へ振替をしており（完成・リリース時点でソフトウェア勘定に計上）、その振替額は81,884千円（前年同期比10.8%減）となっております。

(iii) 販売費及び一般管理費

新卒及び中途採用の強化に伴う求人関連費用及び名古屋支店移転に伴う地代家賃等が増加いたしました。一方、数年前に投資した社内基幹システムの初期投資分の償却が終了したことから減価償却費等が前年同期に比べて減少し、その結果、販売費及び一般管理費は、280,650千円（前年同期比2.2%減）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間におけるクラウドソリューション事業の売上高は494,008千円（前年同期比7.9%増）、営業利益は34,300千円（前年同期比1,999.2%増）となりました。

クラウドソリューション事業の品目詳細別売上高の概況は以下のとおりであります。

品目詳細	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)		対前年同期	
	売上高(千円)	構成割合(%)	売上高(千円)	構成割合(%)	差額(千円)	増減率(%)
クラウドサービス	441,519	96.4	472,640	95.7	31,121	7.0
拡販サービス(注)1	407,676	89.0	440,109	89.1	32,432	8.0
初期	18,537	4.0	13,516	2.7	△5,021	△27.1
月次	389,139	85.0	426,593	86.4	37,454	9.6
拡販サービス以外(注)2	33,842	7.4	32,531	6.6	△1,311	△3.9
ネットワーク・ソリューション	8,713	1.9	8,713	1.7	—	—
アドヴァンスト・クラウドサービス	7,589	1.7	12,653	2.6	5,064	66.7
広告関連サービス	6,087	1.4	4,873	1.0	△1,213	△19.9
受託開発	1,502	0.3	7,780	1.6	6,277	417.8
合計	457,822	100.0	494,008	100.0	36,185	7.9

- (注) 1. 拡販サービス : 拡販することを前提とした標準型システム・アプリケーションの月額利用料等。
 2. 拡販サービス以外 : 拡販サービスをベースに、個々の顧客仕様に受託開発したシステム・アプリケーションの月額利用料等。

平成28年1月～6月におけるクラウドサービスの顧客数の推移は以下のとおりであります。

(単位：法人数)

	平成28年					
	1月	2月	3月	4月	5月	6月
顧客数	1,274	1,267	1,266	1,266	1,275	1,273

平成28年1月～6月におけるクラウドサービスの1社あたり顧客平均月額単価の推移は以下のとおりであります。

(単位：円)

	平成28年					
	1月	2月	3月	4月	5月	6月
平均月額単価	123,500	123,600	122,800	124,100	124,500	123,000

- (注) 「当月のクラウドサービス売上高」を「当月のクラウドサービス顧客数(法人数)」で除した数値で、100円未満を切捨ててしております。

平成27年7月～平成28年6月における「E Sいい物件One」（賃貸・管理・売買・ウェブサイト）の顧客数の推移は次のとおりであります。「E Sいい物件One」は当社主力サービスであり、新規顧客獲得に向けた営業活動は、「E Sいい物件One」に集中しております。また「E Sいい物件One」リリース以前の既存サービスをご利用いただいている顧客も、より多くの新しい機能を活用いただくために、最終的には全て「E Sいい物件One」に移行させていただく予定にしております。

(単位：課金開始済サービス提供件数、法人数)

E Sいい物件One		平成27年						平成28年					
		7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月
賃貸 (募集)	新規	253	267	273	285	304	315	322	323	322	329	337	339
	移行	276	288	297	300	311	321	334	340	340	339	345	348
賃貸(募集)合計		529	555	570	585	615	636	656	663	662	668	682	687
One 管理	新規	101	110	111	114	120	125	126	126	122	123	126	123
	移行	105	107	114	114	120	121	123	127	127	127	130	131
One管理合計		206	217	225	228	240	246	249	253	249	250	256	254
売買	新規	152	158	161	164	167	175	177	177	180	187	193	197
	移行	85	91	94	95	97	101	103	107	106	106	107	107
売買合計		237	249	255	259	264	276	280	284	286	293	300	304
ウェブ サイト	新規	274	283	290	301	323	335	343	345	344	351	357	360
	移行	243	258	268	271	281	290	298	305	305	305	310	313
ウェブサイト合計		517	541	558	572	604	625	641	650	649	656	667	673
法人数		688	721	741	760	794	820	840	849	848	857	873	879

(注) 1. 移行とは、ご利用中の既存サービスから「E Sいい物件One」へ移行された件数を表示しております。

また、上記数値には、無料版の提供数は含まれておりません。

2. 「One 賃貸(管理オプション)」、「One 賃貸(専任管理)」及び「One 賃貸(家賃管理)」については、合計した件数を「One 管理」として表示しております。

②不動産事業

当社の100%子会社である株式会社いい生活不動産については、主に当社従業員向けの福利厚生サービス(住宅紹介支援サービス等)を中心とした事業運営をしております。

当第1四半期連結累計期間においては、売上高は825千円(前年同期比増減なし)、営業利益は388千円(前年同期比4.8%減)となっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間の現金及び現金同等物（以下「資金」という）の期末残高は、588,640千円（前第1四半期連結累計期間の資金期末残高は477,331千円）となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は、当第1四半期連結累計期間において104,601千円の増加（前年同期38,570千円の増加）となりました。主な収入の要因は、減価償却費109,209千円、税金等調整前四半期純利益34,566千円、未払消費税等の増加額10,253千円等であり、主な支出の要因は、法人税等の支払額25,102千円、賞与支給に伴う賞与引当金の減少額20,429千円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は、当第1四半期連結累計期間において101,556千円の減少（前年同期94,140千円の減少）となりました。支出の要因は、有形・無形固定資産の取得による支出99,678千円及び名古屋支店の移転に伴う原状回復費用としての資産除去債務の履行による支出2,128千円であります。また、収入の要因は、敷金及び保証金の回収による収入250千円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は、当第1四半期連結累計期間において39,416千円の減少（前年同期32,041千円の減少）となりました。支出の要因は、配当金の支払額24,944千円及びファイナンス・リース債務の返済による支出14,439千円等であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに発生した事項はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前事業年度末における計画の著しい変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,383,200
計	26,383,200

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,280,700	7,280,700	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	7,280,700	7,280,700	—	—

(注) 平成28年8月1日をもって、当社株式は東京証券取引所マザーズから同取引所市場第二部へ市場変更しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	—	7,280,700	—	628,411	—	718,179

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式379,100	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式6,901,000	69,010	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 600	—	—
発行済株式総数	7,280,700	—	—
総株主の議決権	—	69,010	—

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式75株が含まれております。

②【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社いい生活	東京都港区南麻布 5-2-32	379,100	—	379,100	5.20
計	—	379,100	—	379,100	5.20

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、きさらぎ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	625,012	588,640
受取手形及び売掛金	39,411	34,752
仕掛品	277	5,537
前払費用	24,598	30,647
繰延税金資産	15,639	6,040
その他	4,579	15,730
貸倒引当金	△2,976	△3,476
流動資産合計	706,542	677,873
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	45,821	50,228
減価償却累計額	△30,433	△28,050
建物附属設備(純額)	15,388	22,177
工具、器具及び備品	240,864	245,717
減価償却累計額	△220,155	△221,601
工具、器具及び備品(純額)	20,709	24,115
リース資産	312,051	312,051
減価償却累計額	△174,290	△188,746
リース資産(純額)	137,761	123,304
有形固定資産合計	173,858	169,597
無形固定資産		
商標権	471	412
ソフトウェア	945,473	914,528
ソフトウェア仮勘定	76,425	99,236
無形固定資産合計	1,022,370	1,014,177
投資その他の資産		
出資金	30	30
ゴルフ会員権	22,300	22,300
敷金及び保証金	83,221	81,087
長期前払費用	187	156
繰延税金資産	666	—
投資その他の資産合計	106,405	103,573
固定資産合計	1,302,634	1,287,349
資産合計	2,009,177	1,965,222

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
未払金	84,876	80,099
リース債務	46,219	41,553
未払法人税等	30,894	6,955
前受金	69,554	67,262
預り金	8,783	26,266
賞与引当金	29,729	9,299
その他	26,715	38,562
流動負債合計	296,773	269,999
固定負債		
リース債務	91,995	82,222
預り保証金	14,937	14,397
固定負債合計	106,932	96,619
負債合計	403,706	366,618
純資産の部		
株主資本		
資本金	628,411	628,411
資本剰余金	718,179	718,179
利益剰余金	397,424	390,590
自己株式	△138,544	△138,577
株主資本合計	1,605,470	1,598,603
純資産合計	1,605,470	1,598,603
負債純資産合計	2,009,177	1,965,222

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	457,762	493,948
売上原価	169,355	179,056
売上総利益	288,406	314,891
販売費及び一般管理費	286,185	280,022
営業利益	2,221	34,869
営業外収益		
受取利息	13	4
雑収入	34	35
営業外収益合計	48	39
営業外費用		
支払利息	86	192
支払手数料	149	149
営業外費用合計	235	342
経常利益	2,034	34,566
税金等調整前四半期純利益	2,034	34,566
法人税、住民税及び事業税	1,543	3,528
法人税等調整額	1,926	10,266
法人税等合計	3,469	13,794
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,435	20,772
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,435	20,772

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,435	20,772
四半期包括利益	△1,435	20,772
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,435	20,772

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,034	34,566
減価償却費	114,835	109,209
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7	499
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△21,966	△20,429
受取利息及び受取配当金	△13	△4
支払利息	86	192
売上債権の増減額 (△は増加)	8,529	2,366
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,492	△5,264
未払金の増減額 (△は減少)	1,334	△2,259
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△33,259	10,253
預り保証金の増減額 (△は減少)	△867	△540
その他	7,015	1,300
小計	75,244	129,890
利息及び配当金の受取額	13	5
利息の支払額	△86	△192
法人税等の支払額	△36,600	△25,102
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,570	104,601
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,255	△16,482
無形固定資産の取得による支出	△91,748	△83,196
敷金及び保証金の回収による収入	—	250
敷金及び保証金の差入による支出	△136	—
資産除去債務の履行による支出	—	△2,128
投資活動によるキャッシュ・フロー	△94,140	△101,556
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△10,588	△14,439
自己株式の取得による支出	—	△31
配当金の支払額	△21,453	△24,944
財務活動によるキャッシュ・フロー	△32,041	△39,416
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△87,611	△36,371
現金及び現金同等物の期首残高	564,942	625,012
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 477,331	※ 588,640

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社は機動的で安定した資金調達の確保を狙いとし、コミットメントライン契約を取引銀行1行と締結しております。この契約に基づく当第1四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
コミットメントライン契約の総額	400,000千円	400,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	400,000	400,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
現金及び預金勘定	477,331千円	588,640千円
現金及び現金同等物	477,331	588,640

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	24,155	3.5	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	27,606	4	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	クラウドソリューション事業	不動産事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	457,762	—	457,762
セグメント間の内部売上高又は振替高	60	825	885
計	457,822	825	458,647
セグメント利益	1,634	407	2,041

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,041
セグメント間取引消去	180
四半期連結損益計算書の営業利益	2,221

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	クラウドソリューション事業	不動産事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	493,948	—	493,948
セグメント間の内部売上高又は振替高	60	825	885
計	494,008	825	494,833
セグメント利益	34,300	388	34,689

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	34,689
セグメント間取引消去	180
四半期連結損益計算書の営業利益	34,869

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株 当たり四半期純損失金額(△)	△0円21銭	3円01銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 又は親会社株主に帰属する四半期純損失 金額(△)(千円)	△1,435	20,772
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四 半期純利益金額又は親会社株主に帰属す る四半期純損失金額(△)(千円)	△1,435	20,772
普通株式の期中平均株式数(株)	6,901,525	6,901,505
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 金額	—円	—円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整 額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式で、前連結会計年度末から重 要な変動があったものの概要	平成17年6月28日臨時株主総会 決議による新株予約権640個、 192,000株については、平成27 年6月28日をもって権利行使期 間満了により失効いたしました。	—

- (注) 1. 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。
2. 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8 月 4 日

株式会社いい生活

取締役会 御中

きさらぎ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安田 雄一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中村 英人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社いい生活の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社いい生活及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月8日
【会社名】	株式会社いい生活
【英訳名】	e-Seikatsu Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 CEO 中村 清高
【最高財務責任者の役職氏名】	代表取締役副社長 CFO 塩川 拓行
【本店の所在の場所】	東京都港区南麻布五丁目2番32号 興和広尾ビル
【縦覧に供する場所】	株式会社いい生活 大阪支店 (大阪府大阪市北区大深町4番20号 グランフロント大阪 タワーA) 株式会社いい生活 福岡支店 (福岡県福岡市中央区天神一丁目11番17号 福岡ビル) 株式会社いい生活 名古屋支店 (愛知県名古屋市中村区名駅3丁目28番12号 大名古屋ビルヂング) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 CEO 中村 清高及び当社最高財務責任者 代表取締役副社長 CFO 塩川 拓行は、当社の第18期第1四半期（自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。